



2024年10月17日

各位

会社名：株式会社 SDS ホールディングス
代表者名：代表取締役社長 渡辺 悠介
(コード番号：1711 東証スタンダード)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(Tel:03-6821-0004)

防災事業・地域振興事業における COMMON 株式会社
及び株式会社ウエストジャパンとの提携契約について

当社は、本日の取締役会において、COMMON 株式会社（以下「COMMON 社」といいます。）及び株式会社ウエストジャパン（以下「ウエストジャパン社」といいます。）との間で、防災事業・地域振興事業における業務提携契約（以下「本提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 提携契約の目的

当社は、「エネルギーソリューションを通じて、地球環境と社会に貢献する」ことを経営理念として、事業推進を行っておりますが、その実現の為に具体的な事業戦略の一つとして「災害対策」に注力しております。

現在、宮崎県日向灘地震によって危機感が強まる南海トラフ地震、令和6年能登半島地震をはじめとする震災や、毎年のように繰り返される大型台風などへの災害対策により、防災需要は大きく高まっております。

そこで当社では、災害復興、防災対策を必要とする地方自治体、地方有力企業との強固な連携を構築するため、COMMON 社及びウエストジャパン社との本提携を締結することとしました。

COMMON 株式会社は、複数の地方自治体との間で、公民連携に関する協定などを締結し、地方自治体と連携した災害対策事業、地方創生事業を進めると共に、企業版ふるさと納税の推進などにより、地方振興事業を推進しております。

また、株式会社ウエストジャパンは、全国の学校教育におけるダンス教育の普及コンサルティングを始め、地方における様々なイベントの企画提案などを通して、地方自治体と連携をしております。

一方、当社は、環境・省エネ関連事業、再生可能エネルギー事業の推進と共に、非常用電源の確保に関する設備構築などを通じ、災害時におけるエネルギー確保に関する事業を進めてまいりました。しかしながら、これまでは、地方自治体などへのアクセスを行う営業ルートが不足しており、これらの市場開拓が課題となっております。

そこで当社では、本提携の締結を通じ、COMMON 社及びウエストジャパン社の地方自治体及び地方有力企業とのつながりを活かし、再生可能エネルギーを活用した防災対策などについて、より幅広く事業展開をしてまいります。また、地方自治体及び地方各企業との事業推進を通じて、当社の成長性を高めると同時に、地方振興に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 具体的な提携内容

本提携では、当社の太陽光発電設備、非常用電源、省エネルギーに関するノウハウを活用し COMMON 社が行う地方自治体との公民連携契約などを通じて、再生可能エネルギー利用設備、災害対策施設などの設置を推進してまいります。

また、本提携の第一弾として、大阪府守口市への提案について、共同で進めることを目指します。本案件では、守口市の公共施設および守口市内の民間企業に対し、脱炭素への取り組みとして、再生可能エネルギー設備の構築や、省エネルギーに関する提案をする予定であります。また、石川県をはじめとした、COMMON 社とつながりのある他の地方自治体へのアプローチを進めてまいります。



3. 提携先の概要

| | | |
|------------------------|--|-------------|
| (1) 名称 | COMMON 株式会社 | |
| (2) 所在地 | 京都市下京区花屋町通櫛笥西入薬園町 170 番地 2 | |
| (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 増田 勇樹 | |
| (4) 事業内容 | ①まちづくり推進計画及び地域計画総合コンサルタント ②まちづくり及び地域活性化のために必要な事業 ③地域特産品の展示、販売 ④Web、SNS を含むマーケティング事業 | |
| (5) 資本金 | 36 万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2024 年 2 月 2 日 | |
| (7) 出資者及び持分比率 | 増田 勇樹 100% | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績 | 新設会社で 12 月決算のため、該当事項はありません。 | |

| | | |
|------------------------|---|-------------|
| (1) 名称 | 株式会社ウエストジャパン | |
| (2) 所在地 | 大阪市城東区成育二丁目 11 番 21 号 | |
| (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 久岡 厚美 | |
| (4) 事業内容 | ①国内外におけるストリートダンス大会の企画・運営及び開催 ②ストリートダンスの学校への外部指導員派遣事業 ③ダンススクールの運営 ④ストリートダンスに関するコンサルティング業務 | |
| (5) 資本金 | 5500 万円 | |
| (6) 設立年月日 | 1989 年 3 月 16 日 | |
| (7) 出資者及び持分比率 | 久岡 厚美 100% | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績 | 相手先の意向により、非開示とさせていただきます。 | |

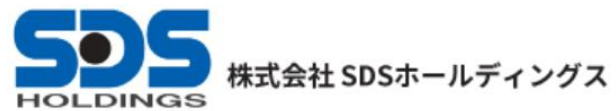
4. 今後の展開

10 月 17 日（木） COMMON 社及びウエストジャパン社との業務提携契約締結
（大阪府守口市、石川県などへのアプローチを推進）

5. 業績に与える影響

本提携が当社グループの当面の業績に与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

自治体と民間企業の「公民連携」を活用した 事業について



【石川県知事/金沢港訪問】

当社はこの度、株式会社COMMON様及び株式会社ウェストジャパン様と提携し、地方自治体との公民連携を進めるための活動を開始いたしました。先月は、9月18日～19日に石川県を訪問し、当社会長、社長、経営企画室長で、馳浩知事を訪問いたしました。公民連携のあり方や、石川県における防災対策、再生可能エネルギー活用について、たいへん率直な意見交換をすることができました。

また、金沢港では、現在進んでいる※CNP（カーボンニュートラルポート）構想について現地を視察し、担当の方に、現在の進行状況、震災の影響などについて、お聞きしてきました。



※ CNP（カーボンニュートラルポート）は、国内で最もCO2排出量が多い産業部門、エネルギー部門が集積する港湾において、温室効果ガスの排出量をゼロにしようとする取組み。全国の主要港湾が積極的に取り組んでいます。

【公民連携への取り組み】

10月17日締結のCOMMON社及びウェストジャパン社との業務提携により、当社は、「公民連携」の仕組みを通し、地方公共団体・地方有力企業との共同事業を提案してまいります。

公民連携（Public Private Partnership=PPP）とは、自治体と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うサービスです。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行い、各地域の実情に合わせた様々な公民連携事業が、全国で検討、実施されています。

当社業務提携先のCOMMON社は、このような仕組みを活用し、各地方自治体の活動をサポートしており、当社は今後、COMMON社と共同して、この取組みを進め、新たな市場開拓を行ってまいります。

守口市HPより



守口市 MORIGUCHI CITY

COMMON PUBLIC×REPUBLIC

COMMON株式会社と守口市は、お互いの持つノウハウ、ネットワークおよび技術の共有による相乗効果を発揮することで、地域活性化を図り、相互の発展に資するため、包括連携協定を締結します。

協定書における連携・協力事項は以下のとおりです。

1. 安全安心（地域の防災及び減災等）に関すること
2. 地域活性化と市の魅力発信に関すること
3. 健康増進・福祉の向上・スポーツの推進に関すること
4. 子育て支援に関すること
5. その他本協定の目的に沿うこと

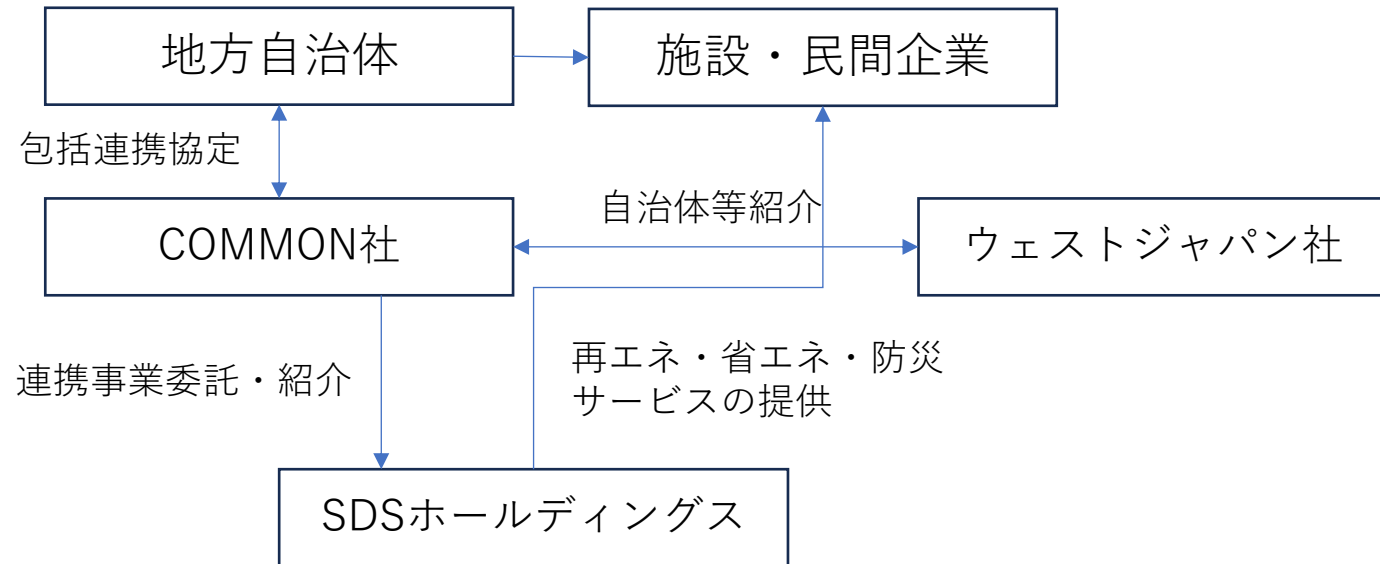
いいて

- 大塚製薬株式会社との包括連携協定について
- 明治安田生命保険相互会社との包括連携協定について
- 有限会社ティケイ企画との包括連携協定について
- 株式会社FC大阪との包括連携協定について
- 花王グループカスタマーマーケティング株式会社との包括連携協定について
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携に関する包括協定について
- 学校法人大阪国際大学との包括連携に関する包括協定について

いいて

AIチャットボットに質問する

業務提携による流れ



【公民連携とは】

公民連携（PPP）によって、地域住民、地方公共団体、事業者には以下の図のような効果を期待することができます。当社では、事業の拡大（新たな市場の創出）、社会への貢献の為、中期的に取り組んでまいります。

